

住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 県支出金	290
2 財産収入	1
3 繰入金	174
4 繰越金	1
5 諸収入	9,842
歳入合計	10,308

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
330	40	2.81
1	0	0.01
0	174	1.69
1	0	0.01
11,903	2,061	95.48
12,235	1,927	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 住宅資金貸付等事業費	9,450	10,589
2 公債費	358	646
3 予備費	500	1,000
歳出合計	10,308	12,235

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
1,139	290		9,160		91.68
288			358		3.47
500				500	4.85
1,927	290		9,518	500	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	県支出金	290	330	40
1	県補助金	290	330	40
1	1 住宅資金貸付事業費県補助金	290	330	40
2	財産収入	1	1	0
1	財産運用収入	1	1	0
1	1 利子及び配当金	1	1	0
3	繰入金	174	0	174
1	基金繰入金	174	0	174
1	1 基金繰入金	174	0	174
4	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0
5	諸収入	9,842	11,903	2,061
1	貸付金元利収入	9,832	11,883	2,051
1	1 住宅資金貸付金元利収入	9,832	11,883	2,051

1 県支出金
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 住宅資金貸付事業費補助金	290	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 (建築住宅課)	290
1 利子及び配当金	1	住宅新築資金等貸付事業基金利子 (建築住宅課)	1
1 基金繰入金	174	住宅新築資金等貸付事業基金繰入金 (建築住宅課)	174
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 (建築住宅課)	1
1 住宅資金貸付金元利収入	9,832	新築資金貸付金元金収入 (建築住宅課)	507
		宅地取得資金貸付金元金収入 (建築住宅課)	286
		滞納繰越分新築資金貸付金元金収入 (建築住宅課)	5,024
		滞納繰越分改修資金貸付金元金収入 (建築住宅課)	91
		滞納繰越分宅地取得資金貸付金元金収入 (建築住宅課)	2,585
		新築資金貸付金利子収入 (建築住宅課)	6
		宅地取得資金貸付金利子収入 (建築住宅課)	3
		滞納繰越分新築資金貸付金利子収入 (建築住宅課)	872
		滞納繰越分改修資金貸付金利子収入 (建築住宅課)	2

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	雑入	10	20	10
	1 雑入	10	20	10

節		説 明	
区 分	金 額		
		滞納繰越分宅地取得資金貸付金利息収入 (建築住宅課) (建築住宅課)	456
1 雑入	10	雑入 (建築住宅課)	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅資金貸付等事業費	9,450	10,589	1,139	290		9,160	
1 住宅資金貸付等事業費	9,450	10,589	1,139	290		9,160	
1 貸付事業費	9,450	10,589	1,139	290		9,160	

2 公債費	358	646	288			358	
1 公債費	358	646	288			358	

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	4,259	007301 住宅資金貸付等事業人件費	8,548
3 職 員 手 当 等	2,807	(職員課)	
4 共 済 費	1,482	02 給料	4,259
8 旅 費	9	職員給	4,259
10 需 用 費	63	03 職員手当等	2,807
11 役 務 費	123	扶養手当	120
12 委 託 料	614	通勤手当	78
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	12	時間外勤務手当	284
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	13	期末手当	1,089
24 積 立 金	1	勤勉手当	777
26 公 課 費	67	地域手当	219
		児童手当	240
		04 共済費	1,482
		職員共済組合負担金	1,477
		公務災害補償基金負担金	5
		007302 償還事務に要する経費	902
		(建築住宅課)	
		08 旅費	9
		普通旅費	5
		特別旅費	4
		10 需用費	63
		消耗品費	30
		印刷製本費	33
		11 役務費	123
		郵便料	81
		通信料	10
		手数料	32
		12 委託料	614
		住貸償還システム保守委託料	614
		13 使用料及び賃借料	12
		駐車場使用料	2
		有料道路通行料	10
		18 負担金補助及び交付金	13
		研修会等参加負担金	13
		24 積立金	1
		住宅新築資金等貸付事業基金積立金	1
		26 公課費	67
		登録免許税	67

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	349	616	267			349	
2 利子	9	30	21			9	

3	予備費	500	1,000	500				500
1	予備費	500	1,000	500				500
	1 予備費	500	1,000	500				500

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	349	007303 長期債元金償還費 22 償還金利子及び割引料 長期債償還元金	(建築住宅課) 349 349
22 償還金、利子及び割引料	9	007304 長期債利子償還費 22 償還金利子及び割引料 長期債償還利子	(建築住宅課) 9 9 9

		007305 予備費 29 予備費 予備費	(建築住宅課) 500 500 500
--	--	-----------------------------	--------------------------------

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,259	2,567	6,826	1,482	8,308	
前年度	1		2,977	1,587	4,564	1,007	5,571	
比 較			1,282	980	2,262	475	2,737	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度	120	78	284	1,089	777	219
	前 年 度		78	206	694	519	90
	比 較	120		78	395	258	129

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,259	2,567	6,826	1,482	8,308	
前年度	1		2,977	1,587	4,564	1,007	5,571	
比 較			1,282	980	2,262	475	2,737	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度	120	78	284	1,089	777	219
	前 年 度		78	206	694	519	90
	比 較	120		78	395	258	129

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度								
前年度								
比 較								

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,282	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		給与減額に伴う増減分	86	給与減額復元による増	
		その他の増減分	1,196	職員の異動等による増	
職員手当	980	制度改正に伴う増減分	20	給与改定による増	勤勉手当 20
		給与減額の復元に伴う増額分	163	給与減額復元による増	期末手当 42 勤勉手当 31 地域手当 90
		その他の増減分	797	職員の異動等による増	扶養手当 120 時間外勤務手当 78 期末手当 353 勤勉手当 207 地域手当 39

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日	平均給料月額(円)	344,800
	平均給与月額(円)	366,328
現在	平均年齢(歳)	43歳11月
平成31年1月1日	平均給料月額(円)	245,700
	平均給与月額(円)	252,118
現在	平均年齢(歳)	32歳2月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4	1	100.0	4	1	100.0
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100	計	1	100
平成31年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3	1	100.0	3	1	100.0
	2			2		
	1			1		
	計	1	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100	100	
前年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	5.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	